

年 月 日作成

許可番号 _____
商 号 _____
住 所 _____
代表者の氏名 _____

I 業 務 の 状 況

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

- (1) 会社設立年月日
- (2) 受けている許可の種類
- (3) 当期の業務概要
- (4) 役員及び使用人の状況

区 分	役 員		使 用 人			合 計
	常 勤	非常勤	重要な 使用人	その他	計	
全 体	名	名	名	名	名	名
うち商品投資顧問業 従事者	名	名	名	名	名	名
うち商品投資判断者 等	名	名	名	名	名	名

- （記載上の注意）
1. 事業年度末現在の人員数を記載すること。
 2. 重要な使用人とは、令第4条第1項に規定する使用人をいう。
 3. 使用人の「その他」の人員について、商品投資顧問業従事者の区分が困難な場合には、商品投資顧問業専任の従業者を記載することとし、「専任〇〇名」と付記すること。
 4. 商品投資判断者等とは、第5条第1項第5号に規定する者をいう。

II 財産の状況（貸借対照表）

（商品投資顧問業部門についてのみ作成することが困難な場合には、全体の財産の状況を記載して差し支えない。ただし、この場合には、その旨を欄外に記載すること。）

年 月 日現在

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
流 動 資 産	千円	千円	流 動 負 債	千円	千円
現金及び預金			支払手形		
受取手形			買掛金		
売掛金			短期借入金		
有価証券			未払金		
前払費用			未払費用		
短期貸付金			未払法人税等		
未収入金			前受金		
未収収益			預り金		
			前受収益		
			賞与引当金		
貸倒引当金	△				
固 定 資 産			固 定 負 債		
有形固定資産			長期借入金		
建 物					
器具及び備品			負 債 合 計		
土 地			純 資 産 の 部		
			株 主 資 本		
			資 本 金		
無形固定資産			資 本 剰 余 金		
ソフトウェア			資 本 準 備 金		
のれん					
			利 益 剰 余 金		

			利益準備金		
投資その他の資産					
投資有価証券			自己株式		
長期差入保証金			評価・換算差額等		
繰延税金資産			その他有価証券評価 差額金		
			繰延ヘッジ損益		
貸倒引当金	△		新株予約権		
繰延資産			純資産合計		
資産合計			負債純資産合計		

1. 本表は、有価証券報告書をもってこれに代えることができる。
2. 特に記載を要する事項については、科目に追加記載しても差し支えない。